

## (参考) 指標の選択のための評価シート

### 【評価の考え方】

指標項目は、.1の指標分類に則り、海外の調査研究での扱いを踏まえつつ、環境問題の状況から見て重要と考えられるものを比較的幅広く挙げた。さらに、これらの指標項目について、次の視点からその特性を整理した。

- > 環境政策上の背景から見て重要であるか。
- > どのような業種・業態、地域、利害関係者に適合するか。これを踏まえて、多様な組織に共通的に適合するか。
- > 現時点で利用可能な算定方法があるか。

これらの特性を踏まえて、共通コア指標としての適切性、及び業態コア指標としての適切性を評価した。業態コア指標については、現時点では、以下のような大括りの業態分類により評価した。

- > 素材産業、加工組立産業、流通業、建設業

特性の整理等は、以下の考え方でを行い、記載した。

- > 「背景」: 法制度をはじめとする環境政策上の背景
  - < 凡例 > 「総合指標」: 国の環境基本計画に係る総合的環境指標(平成11年 環境庁)として掲げられているもの。(ただし(課題)とあるものは、今後の検討課題と位置づけられたもの。)
  - 「行動指針」: 環境にやさしい企業行動指針(平成5年 環境庁)に掲げられているもの。
- > 「多様な組織への適合性」: 業種・業態、地域、利害関係者の3つの視点から、組織による重要度の違いを検討し、これを踏まえて多くの組織に適合するか否かを評価。
  - < 凡例 > : 概ね全ての組織に適合するもの。 : 一部の組織に適合するもの。
  - 全: 全てに適合する(=重要となる)。 素材等: 素材産業等に適合する。等
- > 「算定方法の状況」: 算定方法が確立しているものはその根拠を記述。
  - < 凡例 > : 確立している。 : 未確立である。
- > 「他研究」: WBCSD と GRI の成果における扱いを整理している。
  - < 凡例 > W: WBCSD の Generally Applicable Indicators に掲げられている項目。
  - G: GRI の Generally Applicable Indicators に掲げられている項目。
  - g: GRI の Organisation-Specific Indicators に掲げられている項目。
  - ただし( )は、掲げられている指標と趣旨が類似するが形が異なるもの。
- > 「共通コア指標」「業態別コア指標」
  - < 凡例 > : コア指標とすべきと考えられる項目。 : コア指標とすることが望ましい項目。
- > 「境界」
  - < 凡例 > W: 事業者組織全体としての数値が重要となる指標。 S: 個別工場・事業場としての数値が重要となる指標。

環境負荷関連指標

		指標項目	単位	背景	多様な組織への適合性			算定方法の状況	算定に当たっての留意点	他研究	共通コア指標	業態別コア指標				境界	
					業種業態	地域	関係者					算定方法の根拠等	素材	加工組立	流通		建設
事業エリア内での環境負荷	インプット	物質	総物質投入量	t	総合指標	全	全	全		原材料及び部品・部材のみで可。	G,W					W	
			事業者内部での廃棄物の循環的利用量	t		全	全	全									W,S
			再生資源・再生部品投入量	t	循環法、再生資源利用促進法等	素材、加工組立、建設等	全	全			資源有効利用促進法に規定する「再生資源」「再生部品」について算定。	g					W
			有害物質投入量	t		素材、加工組立等	全	全			PRTR対象物質等を算定	g					W,S
			熱帯木材、遺伝子組換え生物等の投入量	t		建設、食品等	全	NGO等			環境保全上課題のある野生動植物等について把握	g					W
	エネルギー	総エネルギー消費量	J	総合指標	全	全	全			電力、燃料等の内訳も把握。	G,W					W	
		再生可能エネルギー消費量	J	総合指標	全	全	全			太陽光、風力、バイオマス等を算定。	(g)					W	
	水	水利用量	m <sup>3</sup>	総合指標(水循環)	全	全	全			上水道、工業用水等の内訳も把握。	G,W					W,S	
		事業者内部での水の循環的利用量	m <sup>3</sup>	総合指標(水循環)	全	全	全									W,S	
アウトプット	大気	総排気量	m <sup>3</sup>		全	全	全			漏洩、揮発等による排出は算定せずとも可。						W,S	
		温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	総合指標 温暖化法	全	全	全		温暖化法施行令、温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン(環境庁)		G,W					W	
		オゾン層破壊物質排出量	ODP t (CFC-11等量)	総合指標 オゾン層保護法	全	全	全		PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル(環境省策定)		G,W					W	
		SO <sub>x</sub>	t	総合指標 (酸性雨) 大気汚染防止法	素材、加工組立等	全	全		硫黄酸化物総量規制マニュアル(環境庁)		g					W,S	
		NO <sub>x</sub>	t	総合指標 (酸性雨) 大気汚染防止法	素材、加工組立等	全	全		窒素酸化物総量規制マニュアル(公害研究センター)		g					W,S	
		VOCs	t	総合指標 (非メタン炭化水素)	素材、加工組立等	大都市圏等	住民、自治体等				g					S	



		P R T R対象物質（廃棄物移動量）	t	総合指標 P R T R法	素材、加工組立等	全	住民等	PRTR法施行規則、PRTR排出量等算定マニュアル	各物質毎に算定								W,S			
上・下流での環境負荷	グリーン購入	購入する製品・サービス等の特性に応じたグリーン購入の指標		グリーン購入法	全	全	全	定性的評価		(G)							W			
		エコマーク等の環境ラベル認定製品等の環境配慮型製品・サービス等の購入量又は比率	t、円、%	グリーン購入法	全	全	全	事業者自らが定めている購入プログラム・エコマーク等の環境ラベルの認定基準										W		
	製品・サービス等	使用時環境負荷	製品・サービス等の特性に応じた環境負荷（又は環境保全への貢献）の指標			全	全	全	定性的評価		(G)							W		
			製品群毎のエネルギー消費効率	省エネ法の単位	省エネ法（§ 13、17等）	加工組立、建設等	全	全											W	
			製品群毎のCO <sub>2</sub> 排出効率	t/km（車）等	温暖化法	加工組立、建設等	全	全		排出効率の算定方法が未確立									W	
			エネルギー消費総量（当年出荷製品全体について推計）	J又はkWh	総合指標	加工組立、建設等	全	全		製品使用状況の推計方法が未確立									W	
			CO <sub>2</sub> 排出総量（当年出荷製品全体について推計）	t	総合指標	加工組立、建設等	全	全		製品使用状況の推計方法が未確立									W	
			省エネ法判断基準適合製品の比率	%	省エネ法（§ 14、18等）	加工組立、建設等	全	全											W	
			低公害車、低燃費車の生産量又は比率	台、%	温暖化法、NOx法省エネ法	自動車	全	全		低公害車等排出ガス技術指針（環境省）									W	
			廃棄時環境負荷	総製品生産量	t		素材、加工組立、建設	全	全											W
				有害物質含有量	t	循環基本法等（§20等）	素材、加工組立、建設	全	全		PRTR対象物質等を算定									W
				容器・包装使用量	t	容器包装リサイクル法等	加工組立、流通等	全	全		容器包装リサイクル法対象の容器包装を算定									W
	製品群毎の平均耐用年数	年		循環基本法等（§11）	加工組立、建設等	全	全											W		
	製品群毎の再使用・再生利用可能部分の比率	%		循環基本法等（§11）	加工組立、建設等	全	全		回収・リサイクルのシステムの存在が前提									W		
	製品群毎の解体時間（短縮状況）	時間		循環基本法等（§11）	加工組立等	全	全											W		
	使用済み製品、容器・包装の回収量	t		循環基本法等（§11）	加工組立、流通等	全	全				g							W		
	回収した使用済み製品、容器・包装の再使用量、再生利用量、熱回収量及び各々の率	t、%	循環基本法等（§11）	加工組立、流通等	全	全				(g)							W			



環境マネジメント関連指標

	指標項目	単位	背景	多様な組織への適合性			算定方法の状況	算定に当たっての留意点	他研究	共通コア指標		
				業種業態	地域	関係者						
環境マネジメントシステム (EMS)	EMS構築状況		行動指針	全	全	全	算定方法の根拠等	自己宣言も含む。	G			
	EMS構築工場等の数・割合	件、%									定性的評価	
	ISO14001認証取得	件										
	環境活動評価プログラム参加登録	件										
	方針・目標	有無・内容									定性的評価	
	組織・体制	整備状況									定性的評価	
	従業員教育	教育を受けた人数・割合									人、人時、%	
	緊急時対応	緊急時対応体制の整備状況										定性的評価
監視、測定	実施状況		定性的評価									
EMSの監査	実施状況		定性的評価									
環境保全技術、環境適合設計 (DFE) 等の研究開発	環境保全のための技術、環境に配慮した製品、サービス等の研究開発の実施状況		循環法 (§11)	全	全	全	事業者自らが定めた研究開発プログラム					
環境会計	環境保全コストの把握状況		環境会計ガイドライン (平成12年 環境省)	全	全	全	環境会計ガイドライン (平成12年 環境省)	経済的効果の算定方法等が未確立	(G)			
	環境保全対策に係る効果の把握状況											
	環境会計情報の開示状況											
情報開示、コミュニケーション	環境報告書、環境ラベル等による開示状況		・行動指針 ・環境報告書作成ガイドライン (平成9年 環境省)	全	全	全	環境報告書ガイドライン (平成13年 環境省)		G			
	利害関係者との環境コミュニケーションの実施状況											
規制遵守	違反件数・事故件数、罰金額	件・円		全	全	全			g			
社会貢献	環境保全に関する社会貢献活動の実施状況	人・内容		全	全	全	定性的評価					
	環境保全を進めるNPO、業界団体等への支援額	円									金銭的支援のみならず団体への参加等の人的支援も含む。	

経営関連指標

指標項目	単位	背景	多様な組織への適合性			算定方法の状況	他研究	共通コア指標
			業種業態	地域	関係者			
売上高	円		全	全	全	企業会計原則	W、G	
製品・サービスの生産量、生産高	t、個、円		全	全	全		W	
製品・サービスの機能	製品・サービス毎		全	全	全	算定方法が未確立	W	
延べ床面積	m <sup>2</sup>		研究所等の非生産施設	全	全			
従業員数（在籍者数）	人		全	全	全		G	